
中国経済使節団 報告書

2006年3月19日（日）～25日（土）

<目次>

団長総括	-----	1
派遣概要	-----	3
日 程	-----	5
訪問都市の概況	-----	6
懇談記録	-----	8

大阪商工会議所国際ビジネス委員会

団 長 総 括

大 阪 商 工 会 議 所
会 頭 野 村 明 雄

大阪商工会議所が 2004 年 12 月に発表した経済活性化のビジョンとアクションプラン「大阪賑わい創出プラン」は、その冒頭に大阪が目指すべき姿として『エンジン産業が牽引するアジアの中核都市』を掲げている。ダイナミックに発展する中国をはじめとしたアジア地域との経済交流の拡大は、歴史的にもアジアとの関わりが深い大阪・関西にとって、最も重要な課題のひとつである。

このような認識の下、本会議所は 2006 年 3 月 19 日から 25 日までの 7 日間、中国第二の経済規模を誇る山東省の青島市と済南市、ならびに中国最大の経済都市である上海市に「中国経済使節団」を派遣した。外資を活用して飛躍的に成長する沿岸部の上海と青島、内陸輸送の要衝地で今後の成長が期待される済南、さらには世界遺産「三孔」を有する観光都市の曲阜の視察は、急速な改革開放が進む中国経済の様々な発展局面を目の当たりにする貴重な機会となった。

中国経済使節団の派遣に際して、本会議所は大きく 3 つのテーマを掲げた。即ち、第一に、更なる経済交流に向けた連携手法とその効果を学ぶこと、第二に、訪問先である山東省および上海市との経済交流を強化すること、そして第三に、中国における環境保護・省エネルギー分野での貢献策とビジネスチャンスを探ることである。各地では、表敬訪問や視察の機会ごとにこれら 3 つのテーマについて活発な意見が交わされ、下記のような具体的成果につなげることができた。

1. アジアとの更なる経済交流拡大に向けた連携手法の探索

青島では、日本貿易振興機構（ジェトロ）が初めて開催した、日中韓 3 国の企業間相互連携促進プログラム「2006 年日中韓・産業交流会（青島）」を視察した。日中韓の約 600 社が出展し、4 日間で延べ 23,000 人が来場するなど、3 国間の企業連携を促すプラットフォームとして画期的な事業となった。2007 年はソウルでの開催が決まっており、今後大阪・関西でも、このようなビジネスマッチングの機会を設けるよう関係機関などに働きかけていきたい。

2. 山東省・上海市との経済交流の強化

山東省は気候や天然資源に恵まれた地域であるとともに、孔子の故郷である曲阜や『水滸伝』で有名な梁山など、日本人にも馴染みの深い文化的資産も豊富である。しかし華南地域に比べて経済発展は遅れており、同省は大阪・関西との経済交流を発展促進策として積極的に推進しようとしている。省都の済南では、孫 守璞副省長との懇談後、本会議所と同省対外貿易経済合作庁との間で経済交流拡大に関する連携協定を締結した。同省は第 11 次五ヵ年計画の重点開発地域にも指定されており、大阪・関西としても今後の経済交流関係をさらに強めていきたい。

上海では、三輪 和夫大阪府副知事とともに ^{ひょう こくきん} 馮 国勤上海市筆頭副市長、^{とう どうけつ} 唐 登傑副市長と懇談する機会を得た。今回の使節団派遣は、昨年の大阪－上海間の経済交流促進協定の締結後では初となる経済団体の訪問であり、経済界による協定の具体的フォローアップとすることができた。

3. 環境・エネルギー分野での連携・貢献策の検討

中国の環境・エネルギー問題は、今や、日本はもとより地球全体に大きな影響を及ぼす喫緊の課題である。上海では、大阪府、大阪市、大阪外国企業誘致センターなどとともに、中国企業に対し大阪とのビジネス交流を呼びかける「大阪－上海経済交流拡大セミナー」を開催したが、今回はテーマを環境保護と省エネルギーに絞り、在阪企業3社が環境・省エネ分野での取り組みや最新技術を紹介した。上海の行政幹部との懇談でも省エネルギーや環境問題が話題に上り、この分野での大阪の優位性をアピールすることができた。

訪問した3都市全てで現地の環境関連企業を視察したが、各社とも中国の環境ビジネス市場の拡大に自信をもっておられた。環境関連技術に強みを持つ企業が集積する大阪・関西は、様々な形での貢献ができると考えられる。

これらの成果に加えて、今回の訪中で得た知見や人的ネットワークを今後の事業活動に活かし、環渤海湾経済圏や上海経済圏と大阪・関西の企業交流を着実に積み重ねることで、日中の相互理解促進にも努めていく所存である。

最後になったが、本使節団の派遣に際して格別のご高配を頂いた、在大阪中華人民共和国総領事館、日本貿易振興機構、大阪府、大阪市などの関係各位、ならびに本使節団にご参加頂いた皆様に、改めて厚く御礼申し上げたい。

派遣概要

① 目的：

- (1) 青島で開催された「日中韓の相互連携プログラム」への参加
- (2) 山東省および上海市とのビジネス交流の強化
- (3) 省エネルギー、リサイクルを含む環境関連分野における中国の現状把握と大阪・関西企業の貢献策の模索

② 主催：本会議所国際ビジネス委員会

③ 日程：平成 18 年（2006 年）3 月 19 日（日）～25 日（土）＜7 日間＞

④ 団構成：野村明雄団長（本会議所会頭）ほか総勢 32 人

⑤ 訪問都市：山東省青島市、同済南市、同曲阜市並びに上海市

⑥ 懇談・視察先

(1) 3 月 19 日（日）～21 日（火）：山東省 青島市

- ・ 青島日本人会・商工会との懇談
- ・ 2006 年日中韓・産業交流会（青島）の視察
- ・ 夏耕 青島市長との懇談
- ・ 中国^{ロウザン}嶗山電子儀器有限公司 訪問・視察（環境測定機器製造）

(2) 3 月 21 日（火）～23 日（木）：山東省 済南市・曲阜市

- ・ 孫守璞 山東省副省長との懇談
（対外貿易経済合作庁との経済交流・提携の調印含む）
- ・ 山東魯能瑞華投資管理集団公司 訪問・視察（省エネ型変圧器製造）
- ・ 済南伊勢丹百貨有限公司の視察
- ・ 曲阜（世界文化遺産に指定された孔子の故郷）の見学

(3) 3 月 23 日（木）～25 日（土）：上海市

- ・ 上海市工商業聯合会との懇談
- ・ 上海日本商工クラブとの懇談
- ・ 馮国勤 上海市筆頭副市長との懇談
- ・ 唐登傑 上海市副市長主催夕食会への参加
- ・ 大阪－上海経済交流拡大セミナーへの参加
（主催：大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大阪外国企業誘致センター、上海市経済委員会）
- ・ 上海ソーラーエネルギー・サイエンス&テクノロジー社の訪問・視察（太陽光発電用パネル製造）
- ・ 上海万博予定地の視察

⑦ 懇談概要・成果

(1) 2006 年日中韓産業交流会（JETRO 等主催）

- ・ 青島市で開催された日中韓 3 ヶ国による初の相互連携プログラムに参加。
- ・ 開幕式では、日本側参加者を代表して松あきら経済産業副大臣、渡辺修 JETRO 理事長とともに野村会頭がテープカットを行った。
- ・ 交流会には合計 939 小間がブース出展。（うち日本 325 小間、中国 455 小間、韓国 159 小間）
- ・ ビジネスアライアンスシンポジウムでは、各国の主催者代表および経済人が講演。日本からは平井克彦 東レ相談役が中韓への投資事例と、3 ヶ国の更なる経済連携強化への期待を述べた。
- ・ 夕食懇談会では、韓国が来年の自国での開催を表明。今後、再来年の日本開催が実現する方向で調整が進むようであれば、本会議所としても、府、市などと協力して同産業交流会の大阪誘致をジェットロ等関係先に働きかけていく予定。

(2) 山東省との経済交流強化

- ・ 大阪・関西との交流強化に強い意欲を示す山東省の孫守璞副省長らと会談後、本会議所と山東省対外貿易経済合作庁との間で両地域間の経済交流促進のための枠組協議書に調印。調印者は小池副会頭と周嘉

賓・山東省対外貿易経済合作庁長。大商が中国の政府関係機関と提携するのは今回が初めて。

(3) 上海市との経済交流強化

- ・ 馮国勤上海市筆頭副市長、唐登傑上海市副市長を三輪大阪府副知事とともに表敬訪問（正副団長のみ）。大阪の環境・エネルギー分野での優位性をアピール。
- ・ 「大阪 - 上海経済交流拡大セミナー」では上海企業を対象に大阪の投資環境を紹介。上海でのセミナー開催は 2004 年 1 月に続き 2 回目。今回初の試みとして、環境・省エネルギー技術をテーマに掲げ、在阪企業による事例紹介（※）を行った。当日は定員（120 人）を大幅に上回る 260 人（うち中国側 170 人）が出席。日本企業とのビジネス拡大に強い関心が寄せられた。 ※発表企業 大林組、大阪ガス、ヤママー
- ・ 2004 年 1 月に引続き、提携先である上海市工商业聯合会の任文燕会長、範鴻喜副会長（上海航空会長）等との意見交換を通じて、両団体間の交流を促進した。

(4) 環境・省エネルギー分野の中国企業訪問

- ・ 青島、済南、上海で環境・省エネルギー分野の中国現地企業をそれぞれ訪問。今年スタートした第 11 次 5 ヶ年計画にも盛り込まれた環境対策を背景に需要拡大を期待。日米欧企業等と部材調達、技術協力、OEM 生産などで取引拡大。

(5) 今後の取り組みについて

- ・ 帰国翌週には、山東省から孫副省長を団長とする 600 名の代表団が大阪を訪問し、合作プロジェクト説明会や商談会が開かれた。大商ではこれらの開催にあたって協力すると共に、孫副省長による野村会頭表敬訪問を受け入れた。その際、野村会頭より山東省企業 2 社の招聘とバーチャル商談会への 50～100 社出展を呼び掛けた。
- ・ 上海経済圏に加え、山東省をはじめとする環渤海地域との経済連携強化により、大阪・関西の活性化に活用。2006 年度新規事業の「東アジア企業家交流プログラム」では山東省・上海地域からも有望企業数社を招聘する予定。

⑧ その他

- ・ 使節団派遣の様子は、同行した 3 社の記者によって大きく広報された。
- ・ 大阪府、大阪市と協働して行った上海市での経済交流拡大セミナーは、大阪府の三輪大阪府副知事や美坂大阪府議会議長の参加も得て実施した。
- ・ 青島日本人会・商工会との懇談で、2004 年 4 月に開校した青島日本人学校へプリンター 2 台を寄贈し、「校務処理能力の向上に役立っている」との礼状が届けられた。

以上

日 程

日次	月日(曜日)	発着地名	時間	交通機関	日 程
1	2006年 3月19日 (日)	関西空港 発 青島空港 着 青島	7:45 9:45 11:35 12:30 18:00	JL625 専用バス	関西空港旅客ターミナルビル4階(国際線出発)日本航空 F・アイランドカウンター前集合 チェックイン後、結団式(4階特別待合室「かみがた」) 空路、青島へ(昼食は機内) 到着、青島国貿促による出迎え 着後、市内視察(青島ビール博物館、迎賓館) 青島日本人会商工会との懇談(大商主催、於:青島シャングリラH 2階 25号室) 大成商工会会長による現地事情ブリーフィングの後、懇談(青島泊)
2	3月20日 (月)	青島	7:30 8:50 9:30 11:30 13:15 16:00 18:00	専用バス	ホテル内にて朝食 ホテル出発 日中韓・産業交流会(青島)への参加(主催:ジェトロ、KOTRA、国貿促) 全体開会式(於:青島国際会展中心 展示場外) 青島市内にて昼食(団員ベース、於:クラウンプラザ青島) 日中韓ビジネスアライアンス シンポジウム(於:青島シャングリラH 1階 ballroom 2,3) 夏耕 青島市長への表敬(於:青島シャングリラH 2階 23号室) 山東省政府主催 VIP 招宴(於:青島シャングリラH 1階 ballroom 1)(青島泊)
3	3月21日 (火)	青島 青島 発 シハク 済南 着	8:30 9:00 10:30 13:30 16:20 17:30 18:30	専用バス 専用バス	ホテル内にて朝食 ホテルチェックアウト、出発 中国ロウ山電子機器有限公司 訪問 青島から済南に移動 途中のシハク市のホテルで昼食(シハク市政府8名が参加、於:シハク齊都酒店) ホテルチェックイン(クラウンプラザサイナン) 山東省人民政府幹部への表敬訪問、対外貿易経済合作庁との提携調印式 (於:山東大廈2階 煙台庁) 山東省人民政府幹部等との夕食会(大商主催) (於:山東大廈2階 第2宴会場)(済南泊)
4	3月22日 (水)	済南 済南→曲阜 曲阜→済南	7:30 8:50 9:30 11:00 12:00 13:30 15:40 18:00 22:00	専用バス 専用バス	正副団長等と済南市外事弁公室との朝食会(会場:ホテル6階ビュッフェレストラン)(8:30終了) ホテル出発 山東魯能瑞華投資管理集団公司 訪問 済南伊勢丹百貨有限公司 訪問 昼食(会場:伊勢丹3階「PARKWAY CAFE」) 曲阜へ移動、孔子の故郷「曲阜(世界文化遺産)」視察 孔廟(孔子を祀っている廟)、孔府(孔子一族の代々居住地)、 孔林(一族の墓石と植物園)を視察 夕食会(団員ベース、曲阜闕里賓舍内) ホテル到着(済南泊)
5	3月23日 (木)	済南 済南空港 発 上海虹橋空港 着 上海	6:30 8:05 9:20 11:30 17:30 18:00 18:30	専用バス MU5524 専用バス 専用バス	ホテル内にて朝食 ホテルチェックアウト、出発 空路、上海へ 到着後、上海市内視察 上海市工商業連合会との昼食懇談会(大商主催) (於:花園飯店2階「カーネーション」)(13:00終了) 馮国勤 上海市筆頭副市長への表敬訪問 唐登傑 上海市副市長主催夕食懇談会 上海日本商工クラブとの夕食懇談会(大商主催) (於:花園飯店32階ドラゴンルーム) 藪内ジェトロ上海センター所長によるブリーフィングの後、懇談(上海泊)
6	3月24日 (金)	上海	10:00 11:30 14:30 15:30 17:30 19:00	専用バス	ホテル内にて朝食 大阪・上海経済交流拡大セミナー(於:花園飯店2階「グランドボールルーム」) ネットワーキングランチ(12:30終了) ホテル出発 上海ソーラーエネルギーサイエンス&テクノロジー社見学 プレス懇談会(於:花園飯店2階「リリー」) 野村団長主催解団式(於:外灘3号「黄浦会」)(上海泊)
7	3月25日 (土)	上海 上海浦東空港 発 関西空港 着	10:30 11:30 12:30 14:20 17:20	専用バス JL794	ホテル内にて朝食 ホテル出発、車窓から万博開催予定地を見学、空港へ 昼食(於:浦東機場華美達酒店) 空港到着、チェックイン 空路、帰国の途へ 通関後、解散

利用航空会社 JL:日本航空、MU:中国東方航空

訪問都市の概況

1. 山東省 （省長：韓寓群 人口：9,079万人 面積：15万6,700平方^{キロ}メートル）

中国東部の沿海地区に位置。北京と上海の間にあり、河北、河南、安徽、江蘇の各省と接する。済南、日照、煙台、威海、濰坊、淄博、青島などの17の市がある。

海岸線が3,100kmあり、中国で海岸線が最も長い省の一つ。泰山が“世界自然文化遺産”に、孔子の故郷の曲阜が“世界文化遺産”に指定済み。

2004年の国内総生産（GDP）は15%の伸びで、14年連続二桁の成長を続けており、全国第二位。

山東省は重要な農業生産地域であり水産資源が豊富で、「食糧・綿・油の倉庫、果物・水産物の故郷」の別称がある。また中国の重要なエネルギー資源基地で勝利油田、石炭基地があり、山東電力網は唯一省独自の電力網で、電力資源は豊富。貿易で日本と韓国が重要な相手国である。

北京－上海鉄道、北京－九龍鉄道が南北に貫き、済南－青島鉄道が東西を横断。鉄道の長さは3,000^{キロ}メートル余り、高速道路は3,000^{キロ}メートルあり、全省の17の都市に繋がっており、道路の長さは7万^{キロ}メートル。空港は9ヶ所あり、国際空港は済南、青島、煙台、威海空港である。港は29ヶ所あり、年間の取扱量は2億^{トン}超。

経済開発区は1984年より設置。現在、国家級経済技術開発区3ヶ所、国家級ハイテク区5ヶ所、保税區1ヶ所、輸出加工区5ヶ所。省級の経済開発区は60ヶ所。重点投資分野は自動車、造船、電子情報、家電、紡織アパレル、医薬化工、食品加工等。

2004年末現在、経済開発区への外資導入件数は8,224件、契約金額は337.4億^{ドル}、実行金額は169.4億^{ドル}。うち日本からの投資は契約金額25.2億^{ドル}、実行金額14.8億^{ドル}。

2. 済南市 （市長：鮑志强 人口：592万人 面積：8,154平方^{キロ}メートル）

山東省の省都。省中西部に位置。泰山のふもと、黄河のほとりにあり、豊かな泉の水資源から、「泉城」と称されている。

冶金、機械、紡織、化学工業、電子、建築材料、医薬、食品などの分野が全国で重要な地位。

山東省の鉄道、道路、航空の枢軸で、京津（北京、天津）と遼寧の二つの都市圏に繋がっており、済南を中心とする半日経済圏と日帰り経済圏を形成。

今後、発展が望まれる分野は機械製造、交通装備、IT産業、サービス業（金融と保険、物流、卸小売、不動産、観光業）など。

●主な開発区：済南ハイテク産業開発区、済南臨港経済開発区、山東省明水経済開発区、済南経済開発区、済南市ハイテク農業開発区、済北経済開発区。

3. 青島市 （市長：夏耕 人口：731万人 面積：1万654平方^{キロ}メートル）

山東省の一番大きな都市。美しい海岸線を持つ豊かな自然とヨーロッパ風の町並みが融けあう沿海開放都市である。2008年のオリンピックでは水上競技（ヨットレース、ウィンド・サーフィンなど）を開催予定。

ジャパンウィークは2005年10月15日－21日に開催され、投資、生活、文化、遊覧などの分野で日本との交流が行われた。

青島市は経済管理において省クラスの権限を持っており、港、海洋、観光を経済の三大特色として重点的に発展させ、電子・家電、石油化学工業、自動車・機関車・造船、新素材の四大基地となっている。青島ビール、海爾（ハイアール）、海信（ハイセンス）等の企業が有名。

空輸、陸運、海運の立体交通ネットワークを形成。青島港は深水港で、鉱石埠頭、原油埠頭、石炭埠頭があり、重要な対外貿易港である。日本とは大阪、東京、福岡間に直行便が就航している。

2004年現在、認可された外資系企業は17,854件、実際利用外貨は198.97億^{ドル}。青島に設立されている海外事務機構は1,807。

●青島経済技術開発区：1984年設立。港湾、重化学工業、電子家電、バイオ製薬、国際貿易、観光レジャー産業が重点。

●青島保税區（1992年設立）、青島ハイテク産業開発区（1992年設立）、青島輸出加工区（2003年設立）。

4. 濰坊市（市長：張新起 人口：850万人 面積：1万5,860平方^{キロ}メートル）

山東半島の中部に位置。民間の伝統的な工芸品の生産技術がよく保存され、毎年「濰坊国際たこ揚げ大会」を開催。

新興の工業都市で、機械設備、紡織アパレル、食品飲料、海洋化工、造紙・包装、電子情報が産業の主体である。また、農副産物の生産基地である。

2004年現在、認可された外資系企業は4,030件、契約金額は76.13億^{ドル}、実行金額は38.23億^{ドル}。2004年の輸出額は21.3億^{ドル}。

鉄道、高速道路は発達しており、青島、済南国際空港まで1時間、1時間半である。

●濰坊ハイテク産業開発区：電子情報、機電一体化、新材料、新医薬、バイオ工程などが重点。

●濰坊経済技術開発区、濰坊輸出加工区（2003年12月設立）、濰坊海洋化工ハイテク産業開発区。

5. 淄博市（市長：劉慧晏 人口：415万人 面積：5,938平方^{キロ}メートル）

山東省の中部に位置。齊文化の発祥地で、歴史文化都市。中国の五大陶磁生産基地の一つで、「中国北部に磁の里」の美称がある。

山東省の重要な交通の中枢で、膠済鉄道が通っており、高速道路及び自動車道路が四方八方に通じ、済南国際空港へは70^{キロ}メートル、青島港へは210^{キロ}メートルの距離。

主な工業分野は石油化学工業、陶磁器、紡織、シルク、軽工業、医薬、建材、冶金、機械・電子、プラスチック、電子など。

●淄博ハイテク産業開発区：新素材、ファインケミカル、科学合成新薬などが重点。

6. 上海市

江蘇省、浙江省に隣接し、長江河口と杭州湾にはさまれるように東シナ海に突き出す。長江デルタに位置し、平均海拔は4メートル。

北京市、天津市、重慶市と並ぶ中央直轄市で、中国最大の経済都市。GDPは1993年以来二桁成長を続けており、1人当たりGDPは全国トップであり、全国平均の4倍。経済の特徴は、第1次産業のシェアが1.3%と極端に小さい都市型の産業構造。今後、浦東地区を香港に比肩する国際貿易センター、金融センターへ育成する計画。「上海統計年鑑2004」によれば、2003年末までに中国の外資企業登録数の10.6%にあたる2万4,133社が上海に拠点を持つ。うち日系企業は、「中国進出企業総覧」（21世紀中国総研編）によれば、2003年時点で約2,700社が上海に進出している。

なお、同市は2010年の万国博覧会の開催地となっている。

●主要開発区

1つの経済特別区：浦東新区（区内には4つの国家級金融貿易区が点在する）

3つの国家級経済技術開発区：漕河涇、閔行、虹橋

5つの輸出加工区：松江、金橋、青浦、漕河涇、閔行

13の市級開発区：上海国際汽車城、上海化学工業区、嘉定工業区、松江工業区、青浦工業区、莘庄工業区、宝山工業区、金山工業区、浦東康橋工業区、上海工業総合開発区、崇明工業区、紫竹化学園区、星火開発区

以上

出所：日中経済貿易センター等により作成

懇談記録

青島日本人会商工会との懇談会

- ・ 日 時 2006年3月19日（日）18：00～20：00
- ・ 場 所 青島シャングリラホテル
- ・ 出席者
青島日本人会副会長・商工会会長・伊藤忠（青島）有限公司総経理 大成 真樹 氏
青島松下電子部品（保税區）有限公司 董事・総経理 佐藤 義行 氏
阪和興業青島事務所所長 長岡 秀典 氏
青島積水樹脂有限公司 総経理 中野 輝雄 氏、副総経理 串崎 賢次 氏
青島日毛織物有限公司董事・総経理、青島日本人会理事 大原 茂則 氏
青島日本人学校校長 高橋 友幸 氏

○大成会長によるブリーフィング概要

- ・ 2004年4月に日本人学校が開校。日本人会として支援委員会を設立し、2006年中の校舎建設に向けて活動を実施。
- ・ これまで天安門事件（1989年）をはさんだ時期に北京に、1990年代には深センに、そして21世紀に入って青島にと3度の駐在を経験。その経験からみれば80年代は貿易が大幅に増加、1990年代は南巡講話以降、直接投資が活発化、そして21世紀は中国のWTO加盟が実現し、さらに成長が加速した。
- ・ 青島は野菜・穀物などの食品加工、繊維を中心とする軽工業が産業の中心。戦前から綿花の集積地として有名だった。そのほか製紙業も盛ん。
- ・ 青島市政府、山東省政府は重工業を誘致したい考えだが、あまり成功していない。VOLVOが煙台に拠点を持っているが、部品メーカーなどは進出していないようだ。
- ・ 日本企業では、松下電器の携帯電話事業、ミスミ、三洋電機（コンプレッサー）をはじめ電子部品メーカーが活躍している。
- ・ 青島には距離的な近さから韓国企業が多数進出している。青島在住日本人は3,000人、山東省在住日本人は4,000人と言われているが、韓国企業は中小企業が中心ではあるが人数、企業数ともに日本の10倍以上の規模。

ブリーフィング後、自由懇談。最後に野村団長より高橋日本人学校校長に記念品を贈呈。

- 入手資料 『青島市の概況 2006年』、『青島投資ガイドブック』日本貿易振興機構（ジェトロ）青島事務所編

2006年日中韓・産業交流会（青島） 視察

- ・ 日時：2006年3月20日 9：30～11：00
- ・ 場所：青島市国際会展中心

<開催概要>

1. 名称：2006年日中韓・産業交流会（青島）～日中韓ビジネスイニシアチブ～
(China-Japan-Korea Industrial Fair 2006 in Qingdao)
2. 会期：2006年3月20日（月）～23日（木）
3. 主催：ジェトロ、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）、中国機電産品輸出入商会（CCCME）、
山東省人民政府、青島市人民政府、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）
4. 協力機関：（日本）経済産業省、各経済産業局、（中国）商務部、（韓国）産業資源部
5. 後援機関：日中経済協会、日中経済貿易センター
6. 実施機関：中国国際貿易促進委員会（CCPIT）山東省分会
7. 構成：
 - （1） 展示商談会
 - ・ 期間：2006年3月20日（月）～23日（木） 4日間
 - ・ 場所：青島市国際会展中心
 - ・ 規模：596社 962小間
(日本：163社 325小間、中国 314社 478小間、韓国 119社 159小間)
 - ・ 来場者数：延べ入場者数 23,831名
 - ・ （入場登録者数 16,884名、開会式出席者約 230名を含まず）
 - （2） 日中韓ビジネスアライアンスシンポジウム
日時：2006年3月20日（月） 13：15～18：00
会場：青島シャングリラホテル
来場者数：VIP、一般来場者 455名（日本 183名、中国 180名、韓国 92名）
 - （3） その他公式行事：

①開会式およびVIPの会場巡覧

- ・ 日時：2006年3月20日（月） 9：30～10：40
- ・ 会場：青島市国際会展中心
- ・ 挨拶：黄海商務部部長助理、松あきら経済産業副大臣、鄭俊石産業資源部貿易投資室長
- ・ テープカット：
(中国) 石季飛 CCPIT 会長、孫守璞 山東省副省長、夏耕 青島市長、黄海商務部部長助理、桃文萍 CCCME 副会長
(日本) 松あきら 経済産業大臣、渡辺修 ジェトロ 理事長、野村明雄 大商会頭
(韓国) 洪基和 KOTRA 社長、鄭俊石 貿易投資室長、辛亨根 在青島総領事

- ・登壇者：テーブルカット以外に、日本側 8 名、中国 14 名、韓国 8 名の計 30 名が登壇
- ・会場巡覧：CCPIT 会長が案内する形で 1 階の韓国、日本、中国の展示ゾーン、2 階の日本、韓国、中国の展示ゾーンを巡覧し、参加概要の説明を受けた。

日中韓ビジネスアライアンスシンポジウム

- ・日時 2006 年 3 月 20 日（月） 13：15～（15：00 まで参加）
- ・場所 中国山東省青島市 青島シャングリラホテル 1 F ホール

1. 開会式挨拶 【中国 孫守璞 山東省副省長】

- 世界全体が平均して経済発展することは難しい。アジアにおいて、まずは日中韓 3 カ国が経済発展を牽引していくことが必要である。
- 山東省は 9 千万人以上の人口を有し、積極的な対外開放により近年は 2 桁の経済成長を続けている。既に 10 万人を超える日本・韓国人が居住し、日中韓の経済連携の最前線であり、いずれは、ハイアールやハイセンスといった山東省の企業が日韓の市場で活躍することを期待している。

2. 来賓挨拶① 【日本 松あきら 経済産業副大臣】

- 東アジア貿易額の 9 割は日中韓 3 カ国で占められ、相互依存関係はさらに強まっているものの、未だ 2 国間連携にとどまっている。今後は日中韓 3 カ国が一体となった連携の仕組みづくりが重要になる。
- 昨年の東アジア首脳会議では「東アジア共同体構想」が注目を浴びた。東アジア地域の実態面での結合はかなり進んでいるが、3 カ国の実力を考えるとまだまだ拡大の余地がある。今回のイベントが日中韓 3 カ国の企業提携のチャンスを高め、具体的な成果を上げることが期待している。

3. 来賓挨拶② 【韓国 鄭俊石 産業資源部貿易投資室長】

- 日中韓 3 カ国の経済連携は今後さらに進む可能性を持っている。日中韓 3 カ国は、経済の相互補完に加え、文化の面でも共通点の多い国である。
- この 3 カ国だけで他の地域経済圏に対し遜色のない経済規模を有している。むしろ世界で最も活力のある地域である。3 カ国が連携に向けた努力をさらに続け、北東アジアの経済発展に最も良い方法を見つけ出していくことが重要。

4. 来賓挨拶③・記念講演 【中国 黄海 商務部部長補佐】

- 昨年、東アジアの経済統合に関する共同声明が出されたが、現在は政府間よりも民間の経済活動が先行している状態であり、地域レベルでの連携推進が欠かせない。東アジアでは「ASEAN+3」という枠組みのもと、まずは日中韓各国と ASEAN との個別

交渉が進んでいるが、今後は日中韓3カ国間のF T A協議を進めることが重要だ。

- 今回の産業交流会は、調達希望者と販売希望者が共に出展し、双方向のアライアンスの強化を目指している点が評価できる。しかし、こういった経済連携を進めていくには、地域内における平和的発展が欠かせない。平和的関係の構築は、3カ国共通で取り組むべき最重要テーマである。

5. 基調講演① 【日本 渡辺修 日本貿易振興機構（JETRO）理事長】

- 2001年に中国がW T Oに加盟し、3カ国間の貿易額は今やN A F T Aを上回る。私は、2015年には3つの「A S E A N + 1（＝日中韓各国）」の枠組みが整い、日中韓の経済連携も2020年には完成すると予測している。これによりA S E A NとのF T A交渉が進み、印・豪も含む巨大自由貿易圏が生まれることになる。
- 少子高齢化・人口減少が進む日本が成長を続けるには、アジアの若くて優秀な人材の活用が欠かせない。今回参加している日本企業の多くは、中国や韓国企業とのアライアンスに期待している。
- 日本には「継続は力なり」という諺がある。今回を単発の成功に終わらせずに、来年以降も続けることが大切だ（※終了後の夕食懇談会で、K O T R Aが来年度の韓国開催を明言）。20世紀には3国間に非常に不幸な時期があったが、それを乗り越え、21世紀は新たな自由貿易圏を東アジアに作っていきたい。

6. 基調講演② 【韓国 洪基和 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）社長】

- 現在、W T Oによる「グローバル化」とF T Aによる「ブロック化」という2つの流れがある。W T Oが進まない中、既に121ものF T Aが結ばれ、地域内の経済連携が重要性を増している。
- 日本は人口減少による労働力の不足、韓国は中核部品・先端技術の開発力やブランド力の不足、中国は基本技術・技能の不足など、各国は様々な課題を有するが、3カ国はこれらの課題を克服できる強い相互補完性を持っている。富士ゼロックスは国際競争力を高めるため、基盤部品は日本、周辺部品は韓国で製造し、組立てを中国で行うという3国間にまたがる分業体制を構築した。韓国のサムソンと日本のソニーの連携も成功例だが、今後は最先端分野における提携がさらに重要になる。

7. 特別講演① 【日本 平井克彦 東レ株式会社相談役】

- 3カ国の相互理解と経済連携のあり方を議論する場としては、2001年の日中韓首脳会談で韓国の金大中大統領が提案し、翌年より毎年開催されている「日中韓ビジネスフォーラム」がある。2004年の第3回（日本）、2005年の第4回（韓国）ではF T Aがメインテーマとなり、各国政府に研究の開始と早期の締結を提案した。産業界も日中韓3カ国もF T A早期締結を求める声が多い。
- 東アジア地域での生産戦略は、グローバルなサプライチェーンとしての最適地分業が重要になる。東レでは、インドネシアで紡績と織布を行い、マレーシアで染色し中国で縫

製したものを、欧米日を含む世界のマーケットに出している。

- 日中韓の経済連携の特徴は、政府や国レベルの合意や政策ではなく、各企業の意思で連携が進んできたことだ。今後は既に構築されているネットワークを補完・後押しする仕組みが必要。F T AやE P Aが日中韓では何も進んでいない。日中韓には知財保護や各種法整備、ビジネスにおける紛争処理や投資に対する仕組みなど数多くの課題もあり、今後はこれらの問題が議論できる環境づくりと、具体的な解決に向けた共同の研究会が立ち上がることを望む。
- その一方、我々企業は経済連携が促進されたときの対応を考えておく必要がある。自由貿易圏の確立は、市場拡大と同時に安価な製品との競合を生むという2面性を有する。国際競争力を徹底的に強化しておく努力が欠かせない。

8. 特別講演② 【中国 易春雨 T C L 集団副総裁】

- 経済のグローバル化が叫ばれて久しいが、実際には国際的な一体化はなかなか進んでおらず、現実的にはブロック経済の確立がより重要になっている。
- T C L 集団はこの2年間、積極的にグローバル化を進めてきた。中国企業のグローバル化には、優秀な企業との技術連携が欠かせないが、我々はこれを、①O E M受託によるデザインや機能性の習得、②アライアンスによる高度技術の向上、③競合他社、提携先のM & A、④自社ブランドによる新興市場への進出、という4つの段階を積み上げてきた。
- 東アジア経済の一体化には、①商品貿易に比して技術交流・連携が増加しない、②東アジア内より欧米企業との連携比率が高い、という課題の解決が必要。特に技術分野の開放は欠かせない。地域経済の一体化の具体的なロードマップを3カ国で描いていく必要がある。経済連携のコンセンサスは既になかなり出来ている。今後は、我々企業や産業界がリーダーシップを取って、より効果的な方法で北東アジアの経済発展を図っていくことが必要ではないか。

夏耕青島市長との懇談会

- ・ 日 時 2006年3月20日（月）16：00～16：30
- ・ 場 所 青島シャングリラホテル

夏耕市長：

- 現在、青島の外資系企業は2,200社、外資導入は22億米ドル。日本からの直接投資は世界第3位となっている。
- 大阪と青島の経済関係は密接で、毎年、大阪で青島市投資説明会を開催している。これまでの大商の協力を感謝している。

野村団長：

- 日中韓産業交流会は、日本のジェトロなど3ヶ国の貿易・投資促進機関が中心となったプログラム。青島市や山東省政府の支援により盛大に開会されたことに深甚なる敬意を表する。
- 今回の経済使節団の大きな目的は日中韓産業交流会を視察し、東アジア地域の経済ネットワーク拠点として躍進を遂げている青島のビジネス環境を学ぶと共に、山東省と大阪・関西地域とのビジネス面における交流の拡大、さらには中国における大阪・関西企業の環境・省エネルギー分野での貢献方策を探ることにある。
- 山東省は、省政府自らが日中経済交流の旗振り役として積極的なプロモーションに取り組まれており、大阪・関西でも近年大いに関心が高まっている。こうした経緯も踏まえ、明日山東省対外貿易経済合作庁と経済交流における協力提携の合意書を締結し、更なるビジネス交流の拡大を図る予定。
- また、現在、経済発展による環境の破壊や資源の枯渇は世界共通の緊急課題。発展を続ける貴国が環境の次世代システムを構築する際には、環境エンジニアリング、省エネ・省資源・リサイクルなどの分野で、日中の企業がさらに連携できるのではないか。
- 大商は今後、さらに青島市と大阪・関西地域のビジネス交流を深め、東アジア地域の経済発展に貢献したい。

夏耕市長：

- 経済成長に伴い、環境保護には注目しており、特に、エネルギーの循環利用など利用効率の向上、新エネルギーの開発には興味がある。

野村団長：

- 日本では経済成長に伴って大気汚染、水質汚濁、都市災害を経験した。こうした問題を乗り越えなければ、真の経済成長といえない。グローバル社会のなかで成案や物流の面で東アジアが連携を深める必要があり、今後も大商として青島、山東省に関心を持ち続けていきたい。

夏耕市長：

- 4月に大阪で青島ウィークを開催するが、こうした活動を通じて、環境保護を含む双方の協力関係が一層深まるよう実務的な話をしていきたい。政治面で困難があっても、地方政府同士あるいは経済貿易関係は一層交流を深めていきたい。

※ 懇談終了後、記念品としてペットボトルのリサイクル生地を使ったエコエプロンを贈呈。夏耕市長よりエプロンを製作した小池副会頭に対して強い関心が示されたことから、後日、サンリット産業よりリサイクル事業を行なっている根来産業株式会社を紹

介するなどのフォローアップを行なった。

山東省主催レセプション：

- ・日時：2006年3月20日（月）18：30～20：00
- ・会場：青島シャングリラホテル
- ・参加者数：220名
（うち、日本側は大商ミッションメンバー(26名)を含め70名が参加）
- ・その他：松副大臣の挨拶における次回開催の提案を受け、渡辺理事長が洪 KOTRA 社長に発言を促し、同社長より次回に韓国開催（於：ソウル）が正式発表された。

中国^{ロウザン}嶗山電子儀器廠有限公司 訪問

- ・日時：2006年3月21日（火）9：00～10：30
- ・場所：中国嶗山電子儀器廠有限公司
- ・出席者：董事長・総経理 修 光偉 氏、董事・副総経理 趙 晨旭 氏ほか

野村団長：

- 修総経理には多忙の中、私ども経済使節団一行の訪問と視察を受け入れて頂き、心より御礼申し上げます。
- 私ども一行は、昨日開幕した日中韓産業交流会を視察し、東アジア地域の経済ネットワーク拠点として躍進を遂げている青島のビジネス環境を学ぶと共に、山東省と大阪・関西地域とのビジネス面における交流強化、さらには中国における大阪・関西企業の環境分野での貢献方策を探ることを目的に当地を訪問した。
- 経済発展に伴う環境の破壊や資源の枯渇は、世界共通の課題である。成長を続ける貴国が環境の次世代システムを構築するにあたっては、環境エンジニアリング、省エネ・省資源・リサイクルなどの分野で、日中の企業がさらに連携できるのではないか。
- このため、当使節団は、貴社を始め、環境・省エネルギー関連分野で活躍している中国現地独資のトップ企業を訪問し、ご意見を伺う予定にしている。
- 私どもにも、環境・省エネ技術に関心の高い企業が団員として参加しており、貴社の事業戦略や中国市場の動向、日本企業との連携などについて忌憚のない議論ができればと思っている。

修董事長：

- 当社は 1993 年設立、20 万元の借入元手を創業した民営株式会社である。環

境観測、サンプリング、分析のための機器の研究開発、生産、販売を行なっている。2001年に「青島嶗山電子儀器総廠」を株式会社化し、現在の社名となった。「総廠」（工場）と「有限公司」は意味が重複するため本来は1社の社名の中で両方を使うことはできないがブランドが確立されているので特別に認められた。株主は30人いるが全員が当社に勤務する幹部社員である。現在従業員138人（うち高等教育を受けた社員は60人）、平均年齢は30～32歳。資本金57万元、工場の延べ面積は5,000平米。

- 当社の現状は、経営が一定の規模に達していない。専門性は高く発展段階にあるが、製品の需要は、機種によっては年間の需要が20台程度と量産化するレベルにまで達しておらず、ほとんどが手作業である。
- 第二に研究開発のための人材はそろっている。また全国に販売・サービスネットワークを作っている。中国全国に当社の代理店があり、故障がでたら48時間以内に現場へかけつけ問題を解決する体制を取っている。製品の主なユーザーは、各地政府の環境保護局の下にある観測ステーションであり、売上げの70%を占めている。その他学校、企業、研究機関などでユーザーは約3,500社。販売ルートは直接販売が中心で販売スタッフ30人を国内10ヶ所の事務所（長春、瀋陽、北京、太原、西安、合肥、成都、南昌、南寧、広州）に配置している。
- 海外との取引については、米国、日本、ドイツなどと交流がある。
- 最近では政府および国民の環境に対する意識も高まってきている。第10次5ヶ年計画（2001～05年）では環境に関する指標だけが目標を達成できなかったこともあり、今後は環境対策・産業政策の実行、環境保護規制の徹底（環境汚染やエネルギー消耗の激しい企業の閉鎖）、汚染物質の排出総量規制などを実行する必要がある。

山東省人民政府表敬訪問、対外貿易経済合作庁との提携調印式

- ・ 日 時： 2006年3月21日（火） 17：30～18：00
- ・ 場 所： 中国山東省済南市 山東大厦 煙台庁
- ・ 出席者： 孫 守璞 副省長
馬 越男 弁公庁副秘書長
周 嘉賓 対外貿易経済合作庁庁長
張 偉齡 外事弁公室主任
閻 作溪 発展改革委員会副主任
王 天義 済南市副市長 ほか

孫守璞副省長：

- 皆様の来訪を歓迎する。我々も来週3月25日より大阪を訪問する。訪問に際してのご支援に感謝するとともに、改めて更なるご支援をお願いする。
- 山東省は9,200万人の人口、16.6万平方キロの面積、3,000kmに及ぶ海岸線を有し、

GDPが2004年、2005年共に前年比15%を超える国内第2位の経済規模の省である（※直轄市除く）。産業だけでなく、文化や教育などの水準もトップレベル。孔子や孟子の故郷であり、昔から教育を重視する文化がある。

- 山東省の特長を、5つの「大」で説明したい。
- 第1は「資源が大」、石油・石炭は国内第2位、鉄鉱石は第1位の生産量。
- 第2は「農業が大」、国内の農作物生産量の1/4は山東省で収穫される。
- 第3は「工業が大」、重工業と軽工業が共に発達している。但し、日本と比べれば技術や利益率はまだまだ低く、大阪・関西との更なる連携が欠かせない。
- 第4は「漁業が大」、長い海岸線を有する山東省は一大水産拠点であり、中国の全漁獲量の1/7のシェアを占める。
- 第5が「観光が大」、古い歴史と多くの文化財に加え、泰山や黄河など自然の観光資源にも恵まれている。有名な孔子、孟子、王羲之も山東省出身であり、日本人にも良く知られた梁山泊も山東省にある。さらに、リゾート地としての様々な適性も有しており、安全で治安も良い。
- 今後はこういった優れた資源を有効に生かし、交通アクセスや通信などのインフラ整備に力を入れ、さらなる経済成長を図って行きたい。
- 日本はアジアの大国。山東省も日本、特に大阪・関西との交流拡大を重視しており、政策の大きな方針に据えている。両地域は相互補完性が高く、さらに交流を深め、「Win-Win」の関係を築いていけると信じている。

野村団長：

- 孫守璞副省長におかれましては、ご多忙の中を表敬訪問を受け入れて頂き、感謝申し上げます。
- また、昨晚の青島での夕食会には、団員一同をご招待下さるなど、山東省の温かいおもてなしに対し、重ねて深く感謝申し上げます。
- 今回の経済使節団の大きな目的は、日中韓産業交流会を始め、東アジア地域の経済ネットワーク拠点として躍進を遂げる山東省のビジネス環境を学び、山東省と大阪・関西とのビジネス交流をさらに拡大することにある。
- 青島を中心とする山東省は、日中韓3ヶ国の企業間アライアンスを進めるのに極めて便利なポジションに位置している。今回の訪問では、こうした素晴らしいビジネス環境を有する山東省との経済交流の促進は、大阪・関西経済の活性化に欠かせないものであると、改めて認識した。
- 大商は日本第2の経済規模を誇る大阪市を基盤とする3万を超える企業で構成されている。優れた技術やノウハウを持った世界的企業も数多く入会しており、今後の両地域の経済交流促進に向けて様々な貢献ができるのではないかと。
- 本日この後、大阪と山東省の活発な交流を更に強固なものにするため、対外貿易経済合作庁の周庁長と小池副会頭との間で、経済交流における協力提携の合意書を締結させていただくことになっている。

- 大商がこのような形で貴国の自治体政府と提携関係を構築するのは初めて。是非とも実りある成果を創出し、両地域における Win-Win の経済連携を構築して参りたい。

孫守璞副省長：

- 野村会頭の挨拶に改めて感謝する。130年の歴史を持つ大阪商工会議所は日本の重要な経済団体であり、大阪の経済発展に大いに貢献されてきたと聞いている。今回の合意書の締結により、対外貿易経済合作庁もさらに緊密に大阪との連携を進めることができる。
- 日本は37万平方キロの面積を有する大国であり、交流には重点地域を絞り込むことが必要だ。我々は大阪・関西こそがその重点地域だと認識している。そして、中国はさらに広い国であり、一度に全ての地域に進出することは難しい。山東省は地理的にも日本に近く、日本に近い環境である。我々としては、大阪・関西の企業には、まずは山東省に絞り込んで交流を進めて欲しい。
- 経済連携の強化は、人的交流も拡大させる。多くの人が山東省と関西間を移動すれば空路も増やすことが必要になる。まだ飛んでいない関空－済南直行便も将来はぜひ実現させたい。
- 両地域のさらなる交流拡大を心から希望している。

大阪商工会議所・山東省對外貿易經濟合作庁

交流促進のための枠組協議書

大阪商工会議所と山東省對外貿易經濟合作庁は、下記の事業を通じて相互の經濟發展とビジネス交流を促進することに合意する。

1. 双方より訪問する企業幹部等に対して、最大限の便宜供与を行う。
2. 使節団、商談ミッションの派遣を通じて貿易、投資、業務提携などの促進に努力する。
3. 両地域の經濟發展に資するために經濟動向、地域開發などに関する最新情報を交換する。
4. 双方が主催する各種投資説明会、シンポジウムやコンベンション、その他の重要なイベントに対して協力する。

山東省對外貿易經濟合作庁代表

大阪商工会議所代表

山東省對外貿易經濟合作庁
庁長 周 嘉賓

大阪商工会議所
副会頭 小池 俊二

済南市外事弁公室との朝食懇談会

- ・ 日時：2006年3月22日（水）7：30～8：30
- ・ 場所：クラウンプラザホテル6階 ビュッフェ・レストラン
- ・ 出席者：済南市政府外事弁公室 李忠学 主任、劉艶秋 副主任、韓民 アジア・アフリカ處處長、龐龍 主任科員（通訳） 以上4名

山東魯能瑞華投資管理集团公司 訪問

- ・ 日時：2006年3月22日（水）9：30～10：30
 - ・ 場所：山東魯能瑞華投資管理集团公司
 - ・ 出席者：董事長・總經理 雷 雯 氏、副總經理 薛 繼印 氏ほか
- 2000年に魯能控股（ホールディング）集团公司、スウェーデンの瑞華公司、魯能山東電力設備廠の合併で設立されたハイテク企業で、登録資本金は4,000万人民元。主な製品は変圧器で売上げは1.5億元。
 - 2005年8月には日立産機と非結晶式変圧器の分野で業務提携した。
 - 現在、南米、ミャンマー、タイ、ベトナム、ナイジェリアなどへ向けて輸出を行っている。
 - 電力・エネルギー分野は国内需要が大きいため、ほとんどが国内向けである。主な販売先は、青島、北京、大慶（※中国最大の油田「大慶油田」がある）。
 - 中国は第11次五カ年計画で環境にやさしい社会を実現することを盛り込んだが、当社としても3年前に省エネ分野に進出、浙江大学などが設立した藍天環保高科技股フン有限公司と共同で省エネ製品開発に取り組んでいる。
 - 現在電力会社は国有の大手5社があるが、魯能グループでは全国に発電所を建設中で、今後3年間で発電量は第2位になる。
 - 当社はまだ実績は少ないが、今後のマーケットは大きい。
 - 日中経済討論会参加のために大阪を訪問したのも1つの縁であり、今後ビジネス面で協力したい。

済南伊勢丹百貨有限公司 訪問

- ・ 日時：2006年3月22日（水）11：00～13：00
- ・ 場所：済南伊勢丹百貨有限公司
- ・ 出席者：總經理 林 展燦 氏
董事・営業部部長 寒河江 功一 氏

1. 伊勢丹の海外事業

1) 伊勢丹の概要

東京、千葉、埼玉、神奈川に本支店7店舗を持つ百貨店グループ。創業1886年(2006年120周年)、1933年9月に新宿に本店をオープン。現在、グループ企業を合わせ、国内で12店舗の百貨店を参加に持つグループ中核企業。

2) 伊勢丹海外事業の概要

海外事業は、1968年パリ駐在事務所を開設した後、1972年海外1号店となるシンガポール伊勢丹を開業。引き続き1973年香港伊勢丹開業、1987年北京駐在事務所開設。

1990年代に入り、マレーシア、タイ、台湾とアジア地域での店舗展開を進める一方、中国において、上海2店舗(1993年華亭伊勢丹・1997年梅龍鎮伊勢丹)、天津1店舗(1993年開店、現在2006年8月移転増床計画中)と地域に根ざす事業拡大を実践。

そして2005年9月に山東省済南市に新店舗を開店し、06年3月時点で海外店舗12店舗の百貨店を有している。2007年初頭に四川省成都市に中国5店舗目を開業予定。

今後もさらに中国での事業展開を計画しており、引き続き市場調査、出店に向けたリサーチを継続。

2. 済南伊勢丹の概要

1) 出店の経緯

① 出店場所

済南市は山東省の省都で、中国華北エリアと華中エリアを結ぶ交通の要所。人口590万人を要する同省政治・経済・文化の中心都市。都市部住民1人当たりの可処分所得(2003年)は11,013元(約15万円)で、青島市の10,075元、天津市の10,313元を上回る底力を持っており、人々の消費意欲も高い都市である。

伊勢丹が出店した歴下区泉城路エリアは、済南市最大の商業集積地。「貴和百貨店」や「銀座購物広場」、「ウォルマート」などが営業している。

② 出店要請

出店エリアの済南市歴下区からの強い要請を受けて、中国有数のディベロッパー「将軍グループ」建設の商業ビル(総面積約35,000㎡)の約10,700㎡を借り受けて出店。

③ 企業形態

2004年、WTOがらみの市場開放に伴い、流通分野も「営業地域」「株式」「店舗数」などに関する制限撤廃という規制緩和による対外開放策が打ち出され、それを受け伊勢丹は、これまでの中国3店舗と異なり、中国企業と合併せず、伊勢丹グループ単独出資で、日本小売業初の外商独資企業として設立。

(出資比率は、株伊勢丹 55%、イセタン(シンガポール) 45%)

- ターゲットは済南の所得上位3%5万人に設定している。2008年オリンピックのマ

リンスポーツは青島で競技が実施されることになっており、今後済南を含む山東省は発展が期待できる。3～4年後をめどに今の面積の倍の店舗に成長させたい。

- 現在の課題は、「伊勢丹」の認知度を上げることにある。上海に店舗があっても、済南では知られていない。そのために催し物や抽選などのイベントを絶えず行なっている。

※済南伊勢丹ホームページ

<http://www.isetan.com/icm2/html/com/jp/jinan/index.html>

上海市工商業聯合会との昼食懇談会

- ・ 日 時：2006年3月23日（木）11：30～13：00
- ・ 場 所：上海花園飯店2階 カーネーション
- ・ 出席者：上海市工商業聯合会 会長 任 文燕 氏
上海工商聯兼任副会長・上海航空公司総経理 範 鴻喜 氏
上海中発電気（集団）有限公司 総裁 陳 鄧華 氏
上海中大科技発展有限公司 総経理 潘 躍進 氏
蘇 霖 秘書長、楊 茜 連絡部副部長、連絡部 嚴 炯傑 氏ほか

野村団長：

- 本日はご多忙の中、私どもの昼食懇談会にご参加下さり感謝申し上げます。
- 2004年4月には、本日ご出席の範 鴻喜 上海市工商業聯合会副会長が率いる上海航空が関西国際空港に就航頂き、大阪商工会議所の向かいに大阪支店を設置されたことに改めて感謝申し上げます。
- さて、近年、貴国経済は毎年10%近い経済成長率を達成し、歴史上、類を見ない規模とスピードで発展を遂げている。その牽引役である「上海経済圏」では、海外展開の動きも大変活発で、この成長力をぜひ大阪経済の活性化につなげたいと考えている。
- 急速な発展を遂げる中国経済において、大きな懸念材料の一つが環境・エネルギー問題である。わが国も東京五輪や大阪万博に沸き返る高度成長期に、水質汚染や大気汚染、地盤沈下等が大きな社会問題となった。
- 以来、わが国では官民一体となり長い時間と膨大なコストをかけ、これら「負の遺産」の克服に取り組んできた。現在、中国各地で発生している様々な環境汚染の問題は、一衣帯水にある隣国の日本としても大きな懸念を抱いている。
- このため、明日の「大阪・上海経済交流拡大セミナー」では、前半部分で中国企業の大阪への進出事例などをご紹介しますと共に、後半では、環境技術の分野で先端を走る大阪企業3社の取り組みをご紹介します予定。
- 大阪商工会議所では、今後も上海市工商業聯合会と交流を深め、新たな経済連携を

進めると共に、共同で世界経済の発展に貢献して参りたい。

- 最後に上海市工商業聯合会の今後益々のご発展と、皆様のご健勝を心から祈念する。
ありがとうございました。

任会長：

- 大阪商工会議所中国経済使節団の来訪を歓迎する。
- 2004年に田代和会頭率いるミッション一行と有意義な懇談を行なった。以降、バーチャル商談会への当会会員企業出展や大商紹介の団体の受入を行なうなど、両団体の交流は活発になっている。
- 今年、中国政府は第11次五ヵ年計画が策定された。このなかでは中国政府は新しい政策を打ち出している。創造力や科学技術力を高めることを中国の経済の牽引力とする方針だ。中国の経済構造を変化させ、成長方式を転換するとともに、環境にも配慮しなければならない。
- 上海市政府も環境・省エネ問題を重視。上海市の第11次五ヵ年計画では、①GDP原単位のエネルギー消費量の20%削減、②汚染物質の排出量10%削減の2つの目標を掲げている。今後、上海市において環境・省エネ分野で大きなビジネスチャンスがあるだろう。
- 大阪商工会議所が省エネ・環境をテーマにミッションを派遣されたのは非常に「遠見」がある。今回のミッションが成功を収められることを祈念する。

馮国勤 上海市筆頭副市長への表敬訪問／唐登傑 上海市副市長主催夕食懇談会

- ・ 日時：2006年3月23日（木）17：30～18：00
- ・ 場所：上海市人民政府
- ・ 主な出席者：

- | | |
|-------|---------------------|
| ＜上海側＞ | 馮国勤 上海市筆頭副市長 |
| | 唐登傑 上海市副市長 |
| | 楊国強 上海市外事弁公室主任 |
| | 吳金蘭 上海市外事弁公室副主任 |
| | 杲 雲 上海市経済委員会副主任 |
| | 湯慶福 上海市対外経済貿易委員会副主任 |
| | 方 芳 上海市環境保護管理局副局長 |
| | 黄耀誠 上海市万博事務協調局副局長 |
| ＜日本側＞ | 野村明雄 大阪商工会議所会頭 |
| | 三輪和夫 大阪府副知事 |
| | 小池俊二 大阪商工会議所副会頭 |
| | 加藤 誠 大阪商工会議所貿易部会部会長 |

西田健一 大阪商工会議所ビジネス委員会顧問
 難本正博 大阪商工会議所専務理事
 プレス 3名

	馮 国勤 副市長 (ヒョウ・コクキン) 1948年9月生まれ。漢族、上海市出身、大卒。 2002年5月より上海市党委員会常務委員、副市長。 担当は、金融、監察、国有資産管理、人事、行政学院、人事編成、 対外協力、人民武装、意見提案処理、档案等。
	唐 登傑 副市長 (トウ・トウケツ) 1964年6月生まれ、漢族、江蘇省建湖出身。2003年2月より現職。 担当は、外事、観光、香港・マカオ・台湾関連事務、民族・宗教、 華僑関連等。

馮国勤 上海市筆頭副市長：

- 皆様の来訪を歓迎する。
- ご承知の通り、2010年上海万博が開催される。大阪には、万博と花博を開催した経験もあるので、上海にとっては、大阪や昨年万博開催地の愛知から学ぶことが多くある。上海は、大阪のようなすばらしい経験を有した都市と今後も連携し、発展していきたい。
- 中国と日本は一衣帯水であり、交流を盛んに行うことが双方の利益につながる。上海には、本日ご在席の西田さんのような日本企業家が多くおられ、彼らは中国のことを精通し、上海の発展に貢献している。

三輪和夫 大阪府副知事：

- 上海市人民政府の馮副市長、唐副市長、ご多忙の中、表敬訪問を受け入れて頂き、感謝の意を表したい。
- 今回訪問の目的は、明日大阪商工会議所などと共催する「大阪・上海経済交流拡大セミナー」に参加するため。
- 昨年10月大阪と上海の25周年記念事業に対する上海市の協力に感謝する。
- 今年5月に大阪で、環境関係のセミナーを開催し、秋には上海に代表団を派遣したい。大阪は環境問題で苦労し、経験が豊富である。企業の環境技術も発達しており、このノウハウを生かし貴市に協力したい。
- 来年、アジアサミットを大阪で開催予定。共通テーマについて意見交換し、相互交流を深めたい。

- 昨年行った上海交響楽団と大阪センチュリー交響楽団の共同演奏を機に、二楽団の交流を促進したい。8 月には指揮者の陳氏をセンチュリーの演奏にお招きしたいと考えているので協力を頂きたい。

馮国勤 上海市筆頭副市長：

- 上海の環境問題について、行政や市民は以前から重視している。90 年代の後半から、上海市政府は環境保全を都市建設・管理に重要課題の一つと指定し、「上海の空をより青く、水をより清らかに、芝生をより緑に、空気をよりきれいにする」というスローガンを掲げ、幅広く取り組んできた。結果として、一定の効果を得ることができた。今年上海市の人民代表大会の会期中でも、代表からの提案は環境保全に関するものが一番多かった。上海市は、色々な努力をしてきたが、まだ多くの課題が残っていることを十分認識している。
- 上海市は、来年アジアサミットが大阪で開催することを支持する。2007 年に上海市も、いくつかの重要イベントの開催予定があり。世界スペシャルオリンピックはその一つ。1960 年代から始まった知的障害者のオリンピックで、来年は約 160 カ国から 7,000 名の選手、そしてその家族や関係者ら、計何万人にも上る大イベントになる見通しだ。日本からの選手達も大いに歓迎したい。

野村団長：

- 上海市人民政府の馮副市長、唐副市長はじめの皆様におかれましては、ご多忙の中を私ども経済使節団の表敬訪問に時間を割いていただき、感謝。
- 私ども大阪商工会議所の経済使節団は、山東省青島市で開催された日中韓産業交流会に参加したのち、済南市を訪問し、今朝上海市に到着した。
- 2004 年 1 月に上海に来たことがあり、今回は 2 年ぶりの訪問になるが、上海の新しい変化を感じた。
- 私どもは 1970 年代に大阪で経験したことだが、経済の高度発展と共に、必ず負の部分も表面に出てくる。例えば、水、空気の汚染と都市災害など。先ほどご指摘のように、2008 年北京五輪、2010 年上海万博に向けて、いろいろマイナスの面を事前に予防するために取り組む決心がよく分かる。私どもの経験から、今後の技術とビジネス交流を通じて、上海市の発展の負の部分の克服にお役に立てるのではないかと思う。
- 明日に開催する「大阪・上海経済交流拡大セミナー」には、私ども経済視察団の中に、省資源、省エネ、環境保護関係の企業代表者が多く参加する。上海企業の関心も強く、目標の倍以上の申込者があったと聞いている。
- 上海万博の大成功を祈ると共に、大阪と上海の更なる技術的な交流が行われることを期待する。

馮国勤 上海市筆頭副市長：

- 貴重なアドバイスをありがとう。大阪商工会議所の経済視察団が大きな成果を得られる

ことを祈念する。

上海日本商エクラブとの夕食懇談会（大商主催）

- ・ 日 時 2006年3月23日（木）18：30～20：30
- ・ 場 所 花園飯店 32 階 ドラゴンルーム
- ・ 出席者 武田 顧問（日中経済協会上海事務所長）
本岡 理事長（東京三菱銀行上海支店長）
菅野 副理事長（シャープ中国総代表）
藪内 常任顧問・理事（日本貿易振興機構上海代表処所長）
松尾 局長助理、陳駿雷 氏

藪内 日本貿易振興機構上海代表処所長よりブリーフィング

- 上海は消費市場としても大きくなっている。上海が輸入して他の地方へ転売する側面もあるが、すでに上海は輸入超過になっている。
- 韓国企業の上海投資は最近始まったところ。中韓国交回復前に煙台－仁川間の貿易を認めたため、これまで韓国企業の対中投資は山東省がほとんどだった。
- 華東地域では、工場で働く女子労働者も情報を持つようになり、賃金の安いところには労働者が集まらない。華南では 20%も賃金が上昇しているところもあり、ベトナムへ移転するケースも見られる。
- 電気・機械業界では製造コストに占める人件費のウェイトは 5～8%とされ、部品・材料調達コストが 70～80%を占めている。華南や華東に部品の集積があることが、この地域への最大の投資誘因となっている。
- 上海市の在留邦人は長期滞在（3ヶ月以上）が 4 万人（2005 年 10 月）で、急速に増えている。これに伴い日本人学校の生徒数も 2,226 人（2006 年 1 月）と 10ヶ月前と比較して 600 人増。2005 年 11 月にバンコクを抜き、日本人学校としては世界一の規模となった。上海日本商エクラブの会員は 1,200 社超。
- 土地の制約のため上海市政府は投資誘致にあたり企業を選別する傾向。目安は土地あたりの投資金額。企業の方もより低いコストを求めて、一昨年あたりから沿海部から内陸部へ移転するケースも。
- 日本企業の課題はいかに競争力を維持するかにある。既存の技術では中国企業にキャッチアップされる。コスト面では中国企業に勝てない。中国企業は独自技術が少なく、模倣も多いため、価格競争に陥りやすい。中国企業は利益率 1%といった激しい競争をしている。日本企業は値段で競争しない経営戦略が必要。
- 日本的な横並びの待遇は中国人には受け入れられない。人材確保には、高い報酬か、幹部登用といった将来の夢を与えるか、本人の能力開発につながるといったインセンティブが必要。
- 中国は成熟度を高めるとともに、労働者や消費者の権利意識も強くなっているため、

企業イメージは重要。よき企業市民として地域に根付いていく姿勢が必要。雇用創出、人材育成、優れた商品の提供、省エネ・省資源・リサイクルなどでの貢献が重要になってくる。

- 法律遵守は全社一体となって組織をつくり、対外的にアピールしていくことが重要。日本人的な謙虚さは不要。中国では言わなければ、それはないものと理解される。社会貢献は実施すると同時にアピールし続けることも重要。

●提供資料：「上海市概況」（13 頁）、「華東地域における最近の現状について」（8 頁）

大阪・上海経済交流拡大セミナー

・日 時：2006 年 3 月 24 日（金）

第一部（セミナー）：10：00～11：30

第二部（交流会）：11：30～13：00

・場 所：花園飯店 2 階グランドボールルーム（上海市茂名南路 58 号）

・主 催：大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大阪外国企業誘致センター
上海市人民政府経済委員会

・協 力：独立行政法人日本貿易振興機構、日中経済貿易センター
上海市人民政府外事弁公室

・次 第：

（1）挨拶 大阪商工会議所会頭 野村明雄氏

大阪府副知事 三輪和夫氏

上海市人民政府経済委員会副主任 杲雲氏

（2）日中企業の事業連携について

大阪商工会議所 国際ビジネス委員会顧問 西田健一氏

（3）環境分野での大阪・上海企業の連携について

「大林組における環境分野の取り組み」

(株)大林組建築本部生産施設エンジニアリング部上席グループ長 神永憲一氏

「大阪ガスにおける最新の天然ガス利用技術」

大阪ガス(株)常務取締役 永田秀昭氏

「ヤンマーGHP（ガスヒートポンプ）の紹介」

ヤンマー(株)エネルギーシステム事業本部海外営業部長 松本敦氏

（4）交流会

挨拶 日本貿易振興機構上海事務所長 藪内正樹氏

大阪府議会議員 美坂房洋氏

・言語：日本語・中国語同時通訳

・出席者等 250 名

中国側：１７０名（うち、上海市経済委員会集約分＝約１４０名）

日本側： ８０名

野村団長：

- 「大阪・上海経済交流拡大セミナー」の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。
まずは、本セミナーの開催にあたり、多大なるご支援を賜った上海市人民政府経済委員会の杲雲副主任をはじめ、日本貿易振興機構、日中経済貿易センターなど関係先の皆様に、この場を借りて改めて御礼申し上げます。また、ご多忙の中、本日のセミナーに参加下さった皆様にも重ねて深く感謝申し上げます。
- さて、昨年の９月に陳良宇 中国共産党上海市委員会書記が大阪を訪問された。2010年の上海万博に向けた上海市の取り組みについてご講演頂くと共に、上海市と友好提携関係にある大阪府・大阪市との間で、新たに経済交流促進の協議書が締結された。
- 本日のセミナーは、このように良好な関係を有する上海・大阪両地域における経済交流の更なる拡大を目的とし、前半は「中国企業の投資・進出先としての大阪の魅力の紹介」、そして後半は「環境・省エネルギー分野における両国間の新たなビジネス連携」という２つのテーマにもとづくプログラムとなっている。
- 最初のテーマである「投資・進出先としての大阪の魅力」は、大阪を含む関西地域は、現在、対中国貿易シェアが全体の３０％を越えており、中国ビジネスに積極的な企業も数多くある。このため新たに大阪に進出する上で重要な取引先も比較的見つけやすく、進出支援策も十分に整った環境にある。
- 既に、一昨年４月に、大阪商工会議所と提携関係にある上海市工商業聯合会の副会長をお務めの範鴻喜 氏率いる上海航空が、関西国際空港への新規就航に合わせ、新たに大阪支店を開設された。また昨年７月には、中国検験認証集団有限公司の全額出資によるＣＣＩＣジャパンが大阪に開設され、この時は東京から王毅大使もお見えになり、盛大な披露パーティが催された。こうした動きを、今後さらに加速させていきたいと考えており、本セミナーを機会にぜひ大阪へのビジネス進出をご検討頂きたい。（※ＣＣＩＣ＝China Certification & Inspection Co., Ltd）
- もう１つのテーマである、「環境・省エネルギー分野における両国間の新たな連携」の背景には、環境の破壊や資源の枯渇など、今や世界全体の大きな課題がある。わが国でも、東京五輪や大阪万博で沸き返る高度経済成長期に、水質汚染や大気汚染、地盤沈下といった環境被害が大きな社会問題になった。
- 以来、長い時間と膨大なコストをかけ、官民一体でこれらの「負の遺産」の克服に取り組んできた。現在、中国の各地で発生している様々な環境汚染の問題は、「一衣帯水」にある隣国として、大きな関心を持っている。
- 中国政府も環境汚染やエネルギー不足が今後の経済成長のボトルネックとなることを十分に認識している。先日、大阪駐在を終えて帰任された邱国洪前総領事も、お別れのご挨拶の際に、「中国の発展に、大阪の企業が環境分野で有する技術やノウハ

ウが大いに貢献できる」ことを盛んに強調していた。

- 本日は、環境・エネルギー分野で先端を走る大阪の企業3社に、これまで蓄積してきた技術力の一端をご披露頂く。
- 最後に、本日のセミナーが皆様にとりまして有意義な機会となり、大阪と上海の経済交流が更に緊密化することを心より祈念する。

三輪 和夫 大阪府副知事：

- 大阪府と大阪市は、上海市とそれぞれ25年、30年を超える長きにわたり、経済・文化・医療・都市開発など様々な分野において交流し、両都市は、ゆるぎない友情を深めてきた。
- こうした友情を基盤に、昨年9月、大阪府、大阪市、上海市が、経済交流の促進にかかる協議書に調印し、また、11月には、太田知事と韓正市長が大阪府と上海市の友好交流と協力関係の強化に向けた共同声明を行い、そのきずなは一層深まっている。
- 日本の他都市と比較して、大阪と上海・中国との経済交流は、非常に活発に行われている。例えば、日中両国の貿易額全体の3分の1がグレーター大阪と上海をはじめとする中国との間で行われている。
- 現在の日本の好景気は、設備投資・個人消費など内需主導で、2006年も引き続き維持されとの見方が有力で、中国政府による「走出去」政策の推進とも相まって、上海企業にとっては、より投資のしやすい魅力ある経済環境にあると考えている。
- 中国経済が世界のビッグパワーとなった今日、次の飛躍を目指すための重要な課題が、省エネルギーや環境保全問題であると同っており、本日のセミナーのテーマにも「環境」を選んでいる。
- 大阪の過去の公害問題の経験を踏まえ、環境にやさしいまちづくりを目指す大阪の経験をお伝えし、相互に交流をしていきたい。
- グレーター大阪には、大阪商工会議所野村会頭の出身母体でもある大阪ガスはもちろん、本日プレゼンテーションを行う大林組、ヤンマーなどのエネルギー・環境分野の有力企業やそれらを支える高い技術力・製品開発力を持つ中小企業・研究機関など、幅広い集積がある。
- 中国経済をリードする上海企業には、是非、本セミナーでビジネスチャンスを見つけ、大阪への進出をご検討いただきたい。その際、大阪外国企業誘致センター(OBIC)が、皆様方の日本ビジネス展開を全面的に支援する。日本全国他都市とは異なるきめ細かな支援を行う自信がある。
- 大阪と上海が地域として、また、経済面での協力関係を強固なものとしながら、さらに発展することを祈念する。

上海市人民政府経済委員会 杲 雲 副主任：

<上海の概況>

- 上海は長江デルタに位置し、常住人口 1,780 万人、流動人口 300 万人で、中国で最も重要な経済、貿易、金融、物流の中心である。世界各国と密接な経済交流があり、交通至便、物流面でも海運、航空とも世界の主要航路と直接つながっている。
- 上海は 14 年連続、GDP 成長率が二桁となっており、経済は安定的、健全で、持続的で高い伸びを示している。2005 年、上海市の GDP は 9,143 億元で前年比 11.1% となった。輸出総額は 907 億米ドルで、前年比 23.4% 増加した。輸入総額は 956 億元で、前年比 10.5% 増加した。対外直接投資は 4091 件のプロジェクトを認可、契約金額 138 億ドル（前年比 18.3% 増）、実行額 68.5 億米ドル（前年比 4.7% 増）。対外投資プロジェクトは 59 件を認可し、投資総額は 6.87 億米ドルだった。
- 外資系企業は上海の経済発展に重要な貢献をしている。これまでに上海で設立認可された外資系企業は 40,486 社、投資総額は 999 億米ドル超。そのなかで世界ベスト 500 社にランクインしている多国籍企業には独・フォルクスワーゲン、米国・GE、英国・BP、仏・ペル・アルカテル、日本の松下などがあるほか、世界の多くの中小企業も投資している。上海への投資プロジェクトは 5,799 件、契約金額は 115 億米ドルに達する。外資系企業は上海経済の優良資産のひとつであり、中国経済の急速な成長のなかで良好な業績を収めている。上海の輸出に占める外資系企業のウェイトはすでに 60% を超えている。

<上海の発展のチャンス>

- 上海市政府が策定した第 11 次五ヵ年計画では、工業分野では、自動車製造業、電子・情報製品製造業、装備・設備製造業、石油化学製造業、高付加価値鋼材製造業などを基幹産業として、造船、航空、生物・医薬などの産業に対する投資と政策サポートを強め、特にハイテク産業を発展させるとしている。都市の産業分布や産業連関を調整し、工業開発区、産業基地、都市工業園区の建設と発展を促進し、サービス業において国際的に著名なブランド、商業分野における新しい業態、専門専売などの誘致を積極的に行い、都市の商業施設の改造を行い、近代的なサービス業エリアを建設し、商業のレベルアップを図る。
- 日本は対上海投資で第 3 位、貿易パートナーとしては第 1 位を占める上海の重要な経済協力パートナーである。上海では日本製品の人気は高く、日本の技術、製品、品質、企業マネジメントは上海で賞賛を得ている。上海と日本の貿易・交流にはしっかりとした基礎と明るい未来がある。本日のこの機会が今後の交流・協力の契機となることを期待している。上海市経済委員会は皆様の上海訪問に効果的で最も必要とされるサービスを提供する。本日の交流会の成功を祈念する。

上海ソーラーエネルギーサイエンス&テクノロジー社見学

- ・ 日 時：2006年3月24日（金）15：30～16：30
- ・ 場 所：上海ソーラーエネルギーサイエンス&テクノロジー社
- ・ 出席者：陸 炳奎 副総経理 ほか

- 上海ソーラーエネルギーサイエンス&テクノロジー（上海太陽能科技有限公司）は、上海航空機電気機械（上海航天汽車機電股フン有限公司）、上海科技投資有限公司、上海空間電源研究所によるジョイントベンチャーで、2000年1月に設立された。登録資本金1億元、面積22,000平米、工場面積8,000平米。太陽電池と発電システム関連製品の研究開発、生産、販売、施工、サービスを行なっている。一流の専門技術者と先進的な設備を有しており、国際的にもトップレベルの太陽電池・モジュールを生産している。製品は高い効率と信頼性、耐久性がある。
- 当社のミッションは「先進的なソーラーエネルギー技術で幸福をもたらすこと」である。ヤンマーのGHPを導入し、ソーラー発電とガスを併用しているため、外部から調達する電気使用はゼロである。生産した太陽電池モジュールは世界銀行および国家光明プロジェクトに認定されている。2005年の生産高は13億元だったが、2010年には38億元の売上げを達成したい。
- 製品はチベット、四川、青海、新疆などの西部へ販売されるほか、海外では、アメリカ、カナダ、ドイツなどへ輸出している。
- 2002年には政府の「光明工程」に認定され、「送電到郷」（農村まで送電を）プロジェクトとして、チベットのシガツェ（日喀則）のプロジェクトでは10万人の貧困層に電気を提供できるようになった。また、チヨモランマのベースキャンプにあたる海拔6,200米のホテルや、航海標識などとして用いられている。
- 今後6,000万元を投資して、ソーラーエネルギー技術研究センターを設立し、技術開発力を高めたい。
- ソーラー発電の技術は成熟しつつあるが、いちばんのネックは電力価格のバランスである。電力価格は国家発展改革委員会の物価統制の対象。当社の電力の買取価格は通常1元未満のところ、5元となっている。

中国経済使節団報告書

2006年7月

編集・発行：大阪商工会議所 国際部

〒540-0029 大阪市中央区本町橋 2-8

TEL 06-6944-6400

FAX 06-6944-6293